

事務事業マネジメントシート

事務事業名	男女平等推進計画進行管理事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名		男女平等と男女共同参画社会の実現			所属係	男女平等・人権・平和担当	課長名	
関連施策名					担当者		電話番号 (内線)	042-576-2111
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市男女平等推進会議設置要綱
	01	02	01	08	327500			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
男女平等推進計画の進行を管理するため、庁内における男女共同参画状況調査、庁内会議である男女平等推進会議による調査・検討及び国立市男女平等推進市民委員会による国立市第四次男女平等推進計画の進捗状況の点検・評価を実施する。						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
							事業費計(A)		0	
						人件費	正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計(B)		0	
							トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
 庁内における男女共同参画状況調査、国立市第四次男女平等推進計画の進捗状況の点検・評価を実施。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
 庁内における男女共同参画状況調査、国立市男女平等推進会議の開催など。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 男女平等推進計画。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 調査の実施及び調査結果により適正、効果的に執行される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市民・事業者が、あらゆる分野で、男女共同参画が確保される

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 調査項目数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 計画の項目	件
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 計画の進捗度	%
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 男女平等が確保されていると思う市民の割合	%
イ 様々な社会参画の機会に男女の参画する割合が適切になっていると思う市民の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		105	1,940	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	105	1,940	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	80	300	300	300	300	300
		正規職員人件費計(B)	千円	400	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	400	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
トータルコスト(A)+(E)		千円	400	1,605	3,440	1,500	1,500	1,500	
活動指標		件	30	30	30	30	30	30	
対象指標		件	26	26	26	26	26	26	
成果指標		%	60	80	80	80	80	80	
上位成果指標									

事務事業名	男女平等推進計画進行管理事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成18年策定の国立市第四次男女平等推進計画に基づき実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 計画の進行管理については、前計画時とほぼ同内容となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 計画に基づく積極的な施策の展開。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 男女平等と男女共同参画の「社会」を目指す取り組みは、行政が積極的に行うべきものと思われるため。市が策定した計画の進行管理は市が中心となって行うべきものとするため。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 調査等によって状況が把握できているため。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 計画の進行を管理できなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費がないため。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 正職員による最小限の業務時間で実施しているため。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民、職員を調査等の対象としているため。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	庁内における男女共同参画の状況調査は、詳細な内容で毎年度実施している。庁内会議による計画の進行管理は実施していない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業名	男女平等推進セミナー開催事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	政策経営部	所属課	政策経営課	
施策名		男女平等と男女共同参画社会の実現			所属係	政策経営係	課長名	馬橋 利行	
関連施策名					担当者		電話番号 (内線)	042-576-2111 223	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠			
	0,1	0,2	0,1	0,8	1,0,4,8,0,0				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
男女平等に関する市民や職員の理解と関心を高めるため、セミナーを実施する。 年1~2回開催、1回2時間程度、会場は市役所会議室など。対象は市民及び職員。 市報・HPへの掲載、チラシ配布などによる広報。 NPO等との共催実施もある。 市単独実施とは別に、東京都や他市との共催セミナーも実施する場合がある。						総 投 入 量	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
						事業費計(A)		0	
						人件費	正規職員従事人数		
							延べ業務時間		
						人件費計(B)		0	
						トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標 手段(主な活動)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
24年度実績(24年度に行った主な活動) 男女平等セミナー、東京都・他市との共催によるセミナー開催。		ア	セミナー開催回数
			回
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 男女平等セミナー開催。 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民		ウ	セミナー参加者数
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 日常における男女平等の意識を向上させる。		イ	対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
		ア	人口
			人
結果(どんな結果に結び付けるのか) 市民・事業者が、あらゆる分野で、男女共同参画が確保される		ウ	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
		ア	セミナーにより男女平等と男女共同参画を意識、理解した人の割合
			%
		イ	セミナーにより男女平等と男女共同参画に取り組んだ人の割合
			%
		ウ	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
		ア	男女平等が確保されていると思う市民の割合
			%
		イ	様々な社会参画の機会に男女の参画する割合が適切になっていると思う市民の割合
			%

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	42	88	78	53	90	100	
		事業費計(A)	千円	42	88	78	53	90	100	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	60	
		正規職員人件費計(B)	千円	300	300	300	300	300	300	0
		再任用職員従事人数	人							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人								
	嘱託職員延べ業務時間	時間								
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	300	300	300	300	300	300	0	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	342	388	378	353	390	400	0	
活動指標		ア	回	2	2	2	1	1		
		イ	人	20	11	29	15	8		
対象指標		ア	人	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381	
		イ	%	100	100	100	92	100		
		ウ	%	80	80	80	100	100		
上位成果指標		ア								
		イ								

事務事業名	男女平等推進セミナー開催事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？という頃どんな経緯で開始されたのか？
男女平等を推進するために実施

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
男女平等に関する制度や市民の意識は変化し続けていると思われる。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
主に女性を対象としたフィナンシャルプランニングなどのセミナーや、父親向けセミナーの開催。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 市が独自に取り組むことにより、男女平等に対する行政の積極的な姿勢を示す必要があると思われるため。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 NPO等との協働(共催など)により、市民ニーズをより反映した講義テーマの選択や、参加者の増が見込まれるため。
有 効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映 市民や職員の男女平等の意識が低下する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 最小限の事業費(報償費、役務費等)で実施しているため。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 広報に係る軽作業(印刷、郵送など)、会場設営などは正職員以外の職員で対応できる。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 セミナーはすべての市民や職員が対象であるため。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>例年、参加者数が少ないため、今後は市民ニーズを的確に把握しテーマを設定する必要や参加しやすい日時に開催する、周知方法を検討する等の工夫も必要である。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) NPO等との協働(共催など)により、市民ニーズの的確な把握や、参加者の増が見込まれる。 NPO関連セミナー、人権関連セミナーとの連携の可能性がある。 広報に係る軽作業(印刷、郵送など)、会場設営などは正職員以外の職員で対応できる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持 低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成 果	向上																	
	維持 低下		×	×														

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
NPO等との協働実施に向けた各種調整。
正職員以外の職員の効率的な運用(他の業務との調整)。